



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年1月29日

上場取引所 東

上場会社名 日本電設工業株式会社

コード番号 1950 URL <http://www.densetsuko.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 土屋 忠巳

問合せ先責任者 (役職名) 財務部長

(氏名) 島村 幸典

TEL 03-3822-8811

四半期報告書提出予定日 平成28年2月8日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	82,815	7.9	4,303	52.7	5,173	51.1	2,889	60.8
27年3月期第3四半期	76,749	△6.8	2,818	△5.0	3,423	△1.8	1,796	6.3

(注)包括利益 28年3月期第3四半期 5,847百万円 (9.8%) 27年3月期第3四半期 5,326百万円 (27.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	47.00	—
27年3月期第3四半期	29.22	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第3四半期	192,101	131,374	63.6
27年3月期	213,401	126,761	55.3

(参考)自己資本 28年3月期第3四半期 122,185百万円 27年3月期 118,053百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	—	—	20.00	20.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	22.00	22.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	177,700	1.9	13,530	△2.3	14,310	△4.3	8,600	0.1	139.90

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

なお、特定子会社には該当ませんが、前連結会計年度まで持分法適用の非連結子会社であったNDK電設(株)他7社は、重要性が増加したことから、第1四半期連結会計期間より、持分法適用の範囲から除外し、連結の範囲に含めております。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期3Q	65,337,219 株	27年3月期	65,337,219 株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	3,864,266 株	27年3月期	3,863,921 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期3Q	61,473,113 株	27年3月期3Q	61,473,621 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7
4. 補足情報	7
(1) 部門別受注・売上高(連結)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間の国内経済は、景気は一部に弱さも見られるものの、政府や日銀による経済・金融政策の効果などを背景に、雇用・所得環境の改善が続くなど、緩やかな回復基調で推移しました。一方で、海外景気の下振れ懸念など依然として先行きが不透明な状況でありました。当建設業界における受注環境は、公共投資は総じて弱い動きとなりましたが、民間設備投資は横ばいで推移しました。

このような状況の中で、当社グループは営業体制の強化を図り、グループを挙げて新規工事の受注確保に努めました結果、当第3四半期連結累計期間の連結受注高は1,027億円（前年同四半期比108%）となり、連結売上高は828億円（前年同四半期比108%）となりました。

利益については、連結営業利益は43億3百万円（前年同四半期比153%）、連結経常利益は51億73百万円（前年同四半期比151%）となりました。また親会社株主に帰属する連結純利益は28億89百万円（前年同四半期比161%）となりました。

なお、当社グループの業績の特性として、販売費及び一般管理費等の固定費は1年を通して恒常的に発生するものの、売上高は第4四半期に集中する季節的要因があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

特定子会社には該当しませんが、前連結会計年度まで持分法適用の非連結子会社であったNDK電設(株)、NDK設備設計(株)、日本電設電車線工事(株)、日本電設信号工事(株)、日本電設通信工事(株)、NDK西日本電設(株)、(株)東電、トキワ電気工業(株)の8社は重要性が増加したことから、第1四半期連結会計期間より、持分法適用の範囲から除外し、連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

「企業結合に関する会計基準」等の適用

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	14,685	12,340
受取手形・完成工事未収入金等	86,315	35,925
有価証券	11,100	12,798
未成工事支出金等	22,937	47,818
繰延税金資産	2,788	1,750
その他	1,484	3,384
貸倒引当金	△1	△0
流動資産合計	139,310	114,016
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	17,140	17,374
土地	13,860	13,971
その他(純額)	4,554	4,965
有形固定資産合計	35,555	36,311
無形固定資産		
投資その他の資産	3,483	4,427
投資有価証券	32,460	35,418
繰延税金資産	1,278	693
その他	1,334	1,256
貸倒引当金	△21	△22
投資その他の資産合計	35,051	37,345
固定資産合計	74,090	78,084
資産合計	213,401	192,101
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	47,207	28,111
短期借入金	400	400
未払法人税等	4,576	265
未成工事受入金	4,923	7,933
完成工事補償引当金	21	32
工事損失引当金	1,806	1,226
賞与引当金	4,751	1,564
役員賞与引当金	67	14
その他	5,599	3,404
流動負債合計	69,353	42,952
固定負債		
役員退職慰労引当金	282	210
退職給付に係る負債	13,086	13,158
その他	3,917	4,405
固定負債合計	17,286	17,774
負債合計	86,639	60,726

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,494	8,494
資本剰余金	7,792	7,792
利益剰余金	95,019	96,678
自己株式	△1,789	△1,789
株主資本合計	109,517	111,175
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,660	11,964
退職給付に係る調整累計額	△1,124	△954
その他の包括利益累計額合計	8,536	11,010
非支配株主持分	8,707	9,188
純資産合計	126,761	131,374
負債純資産合計	213,401	192,101

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
完成工事高	76,749	82,815
完成工事原価	65,704	70,038
完成工事総利益	11,044	12,776
販売費及び一般管理費	8,225	8,473
営業利益	2,818	4,303
営業外収益		
受取利息	31	36
受取配当金	425	471
持分法による投資利益	-	81
その他	175	282
営業外収益合計	632	870
営業外費用		
支払利息	0	0
持分法による投資損失	26	-
その他	0	0
営業外費用合計	27	0
経常利益	3,423	5,173
特別利益		
固定資産売却益	338	11
投資有価証券売却益	0	1
特別利益合計	338	13
特別損失		
投資有価証券評価損	2	-
減損損失	-	13
固定資産除売却損	149	25
その他	3	-
特別損失合計	155	39
税金等調整前四半期純利益	3,606	5,147
法人税等	1,329	1,809
四半期純利益	2,277	3,337
非支配株主に帰属する四半期純利益	481	448
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,796	2,889

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	2,277	3,337
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,922	2,328
退職給付に係る調整額	106	170
持分法適用会社に対する持分相当額	20	12
その他の包括利益合計	3,049	2,510
四半期包括利益	5,326	5,847
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,813	5,363
非支配株主に係る四半期包括利益	513	484

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 部門別受注・売上高(連結)

①受注高

(単位 百万円)

区 分	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	比較増減	比較増減率 (%)
鉄道電気工事	48,688	53,113	4,424	9.1
一般電気工事	28,907	31,672	2,764	9.6
情報通信工事	16,143	17,091	947	5.9
そ の 他	1,037	824	△213	△20.5
合 計	94,777	102,702	7,924	8.4

②売上高

(単位 百万円)

区 分	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	比較増減	比較増減率 (%)
鉄道電気工事	48,263	49,414	1,150	2.4
一般電気工事	16,817	22,268	5,451	32.4
情報通信工事	10,017	9,601	△416	△4.2
そ の 他	1,649	1,530	△119	△7.3
合 計	76,749	82,815	6,066	7.9

(注) 1. 「②売上高」の「その他」は、不動産業及びビル総合管理等の関連事業、ソフトウェアの開発及び電気設備の設計等を表示しており、「①受注高」の「その他」には、不動産の賃貸・管理等は含まれておりません。

2. 記載金額は消費税等抜きで表示しております。